



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 朝日工業社
コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総務本部長 (氏名) 池田 純一
兼社長室担当

TEL 03-6891-1252

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	79,724	9.4	3,722	31.0	3,921	30.8	2,688	41.0
28年3月期	72,904	2.3	2,842	77.2	2,998	69.5	1,906	111.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,873百万円 (6.9%) 28年3月期 1,753百万円 (46.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	421.05		10.5	5.8	4.7
28年3月期	298.58		7.9	4.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,143	26,191	38.4	4,101.28
28年3月期	68,118	24,861	36.5	3,892.85

(参考) 自己資本 29年3月期 26,191百万円 28年3月期 24,861百万円

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,732	984	573	7,584
28年3月期	5,036	343	572	10,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.50		9.50	17.00	542	28.5	2.2
29年3月期		7.50		92.50		830	30.9	3.3
30年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		30.4	

(注) 配当金の内訳

29年3月期期末	普通配当 37円50銭	特別配当 55円00銭
30年3月期第2四半期末(予想)	普通配当 37円50銭	特別配当 12円50銭
30年3月期期末(予想)	普通配当 37円50銭	特別配当 12円50銭

29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の29年3月期の1株当たり期末配当金は18円50銭となり、1株当たり年間配当金は26円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,100	0.8	2,900	22.1	3,050	22.2	2,100	21.9	328.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,800,000 株	28年3月期	6,800,000 株
期末自己株式数	29年3月期	413,904 株	28年3月期	413,469 株
期中平均株式数	29年3月期	6,386,274 株	28年3月期	6,386,719 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,816	9.3	3,649	30.0	3,846	29.0	2,467	29.7
28年3月期	72,113	2.3	2,808	75.8	2,982	69.9	1,902	107.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	386.43	
28年3月期	297.91	

(注)平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,767	25,755	38.6	4,033.03
28年3月期	67,078	24,594	36.7	3,850.92

(参考) 自己資本 29年3月期 25,755百万円 28年3月期 24,594百万円

(注)平成28年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	2.3	2,800	23.3	2,950	23.3	2,000	19.0	313.18

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高	15
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、政府の経済政策や金融当局の金融政策により雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費も持ち直しの動きがあり企業収益についても改善がみられました。一方、海外においては、米国において堅調な個人消費等により景気回復が見られるものの、中国を始めとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や資源国の原油安等不透明な状況が続くなか地政リスクも加わり、日本経済の先行きに下押しとなること懸念されます。

当社グループの事業の環境は、設備工事業につきましても、政府建設投資は伸び悩む傾向にありますが底堅い動きがあり、民間についての受注環境は都市再開発案件や病院施設など堅調に推移いたしました。しかしながら、施工面においては要員の不足や資機材の高騰などが懸念されております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は中国を始めとし韓国および台湾パネルメーカーの大型投資を受け、スマートフォン・タブレット向けの中小型パネル向けの受注および生産が大幅に増加しました。一方、半導体製造装置向け製品の受注環境は低迷し、受注および生産は減少いたしました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第15次中期経営計画の最終年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、中期経営計画で定めた最終年度の計数目標値のすべてにおいて目標を上回る成績を上げることができました。

○受注高 94,169百万円 (前年比 10.4%増加)

セグメント別の内訳は、設備工事業は官公庁工事・民間工事ともに前年を上回り、87,040百万円(前年比9.7%増加)、機器製造販売事業については半導体製造向け製品は減少しましたが、FPD製造向け製品の増加により、7,128百万円(前年比19.7%増加)となりました。

○売上高 79,724百万円 (前年比 9.4%増加)

設備工事業の完成工事高は、72,594百万円(前年比7.6%増加)、機器製造販売事業の製品売上高は7,130百万円(前年比31.1%増加)となりました。

○営業利益 3,722百万円 (前年比 31.0%増加)

設備工事業の売上総利益率は、原価の低減活動や完成工事高の増加による間接工事原価負担割合の軽減により、機器製造販売事業においても原価の低減活動や売上高増加に伴う固定費負担の低下により改善しました。その結果、売上総利益は9,873百万円で前年比1,122百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や本社及び本店社屋の建替えによる不動産賃借料の増加などもあり、前年比242百万円の増加となりました。営業利益は3,722百万円で前年比880百万円の増加となりました。事業別の内訳は、設備工事業は3,459百万円、機器製造販売事業につきましては262百万円の営業利益となりました。

○経常利益 3,921百万円 (前年比 30.8%増加)

営業外収支は198百万円のプラスで、前年比42百万円増加し、経常利益は3,921百万円となりました。

○親会社株主に帰属する当期純利益 2,688百万円 (前年比 41.0%増加)

特別利益に土地売却益として旧本社土地交換差益金及び旧名古屋支店土地売却益53百万円、旧名古屋支店建物解体費用引当金戻入額27百万円、特別損失に旧本店社屋の建物解体費用93百万円などを計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を781百万円上回る2,688百万円を計上することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は68,143百万円で、前年比24百万円の増加となりました。主な増加は受取手形・完成工事未収入金等4,225百万円であり、主な減少は現金預金3,366百万円、投資有価証券882百万円であります。

当連結会計年度末の負債総額は41,951百万円で、前年比1,305百万円の減少となりました。主な減少は支払手形・工事未払金等1,008百万円、未払法人税等458百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は26,191百万円で、前年比1,329百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金2,146百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金762百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,289百万円減少し、7,584百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,732百万円（前年比6,768百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が3,909百万円となったものの、仕入債務の支払や未成工事支出金などの棚卸資産の投入による支出が売上債権の回収や未成工事受入金の収入を4,651百万円上回ったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は984百万円（前年比641百万円の減少）となりました。これは主として固定資産の取得による支出754百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は573百万円（前年比0百万円の減少）となりました。これは主として配当金の支払542百万円などによるものです。

(3) 今後の見通し

設備工事業は、当連結会計年度に引続き受注環境は価格競争の厳しさは続くものの首都圏を中心に民間工事案件は横ばいで推移すると思われれます。また、手持工事量の増加に伴い施工体制の強化を図ります。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品の生産及び販売は、中小型向けパネルの投資が一段落するもののテレビ用の大型パネル向け投資が回復すると思われれます。一方、半導体製造装置向け製品は減少すると思われれます。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高81,100百万円、売上高79,100百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,525	8,159
受取手形・完成工事未収入金等	34,924	39,149
製品	61	14
未成工事支出金	773	823
仕掛品	749	673
材料貯蔵品	191	148
繰延税金資産	710	664
その他	1,547	1,188
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	50,482	50,820
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,185	5,063
機械、運搬具及び工具器具備品	888	908
土地	1,987	1,998
リース資産	102	111
建設仮勘定	23	534
減価償却累計額	△4,106	△4,181
有形固定資産合計	4,081	4,433
無形固定資産		
269		489
投資その他の資産		
投資有価証券	11,995	11,112
その他	1,326	1,312
貸倒引当金	△36	△24
投資その他の資産合計	13,285	12,400
固定資産合計	17,636	17,322
資産合計	68,118	68,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,651	20,642
電子記録債務	9,848	9,860
短期借入金	3,300	3,300
リース債務	25	20
未払法人税等	1,096	638
未成工事受入金	1,347	1,439
完成工事補償引当金	44	88
工事損失引当金	254	199
建物解体費用引当金	88	-
役員賞与引当金	70	98
その他	2,035	2,387
流動負債合計	39,762	38,674
固定負債		
リース債務	23	14
退職給付に係る負債	1,549	1,665
役員退職慰労引当金	265	297
資産除去債務	100	113
繰延税金負債	1,555	1,187
固定負債合計	3,494	3,277
負債合計	43,257	41,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	13,640	15,786
自己株式	△740	△741
株主資本合計	20,478	22,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,776	4,014
為替換算調整勘定	108	109
退職給付に係る調整累計額	△501	△555
その他の包括利益累計額合計	4,383	3,567
純資産合計	24,861	26,191
負債純資産合計	68,118	68,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,465	72,594
製品売上高	5,439	7,130
売上高合計	72,904	79,724
売上原価		
完成工事原価	59,361	63,610
製品売上原価	4,792	6,241
売上原価合計	64,154	69,851
売上総利益		
完成工事総利益	8,103	8,984
製品売上総利益	646	889
売上総利益合計	8,750	9,873
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	5,908	6,150
営業利益	2,842	3,722
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	185	195
不動産賃貸料	21	19
その他	26	45
営業外収益合計	241	265
営業外費用		
支払利息	29	29
為替差損	23	7
コミットメントフィー	21	22
その他	9	7
営業外費用合計	84	67
経常利益	2,998	3,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	3	-
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	-	6
土地売却益	-	53
独占禁止法関連損失引当金戻入額	65	-
建物解体費用引当金戻入額	-	27
特別利益合計	68	86
特別損失		
固定資産処分損	3	2
ゴルフ会員権評価損	6	0
減損損失	2	2
建物解体費用引当金繰入額	38	-
建物解体費用	-	93
特別損失合計	50	98
税金等調整前当期純利益	3,016	3,909
法人税、住民税及び事業税	1,322	1,187
法人税等調整額	△212	32
法人税等合計	1,110	1,220
当期純利益	1,906	2,688
親会社株主に帰属する当期純利益	1,906	2,688

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,906	2,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	△762
為替換算調整勘定	△22	0
退職給付に係る調整額	△779	△53
その他の包括利益合計	△153	△815
包括利益	1,753	1,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,753	1,873
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	12,276	△740	19,115
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364	△0	1,363
当期末残高	3,857	3,721	13,640	△740	20,478

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,128	130	278	4,536	23,652
当期変動額					
剰余金の配当					△542
親会社株主に帰属する当期純利益					1,906
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	648	△22	△779	△153	△153
当期変動額合計	648	△22	△779	△153	1,209
当期末残高	4,776	108	△501	4,383	24,861

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,857	3,721	13,640	△740	20,478
当期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する当期純利益			2,688		2,688
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,146	△1	2,144
当期末残高	3,857	3,721	15,786	△741	22,623

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,776	108	△501	4,383	24,861
当期変動額					
剰余金の配当					△542
親会社株主に帰属する当期純利益					2,688
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△762	0	△53	△815	△815
当期変動額合計	△762	0	△53	△815	1,329
当期末残高	4,014	109	△555	3,567	26,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,016	3,909
減価償却費	601	385
減損損失	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	31
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△22	△88
受取利息及び受取配当金	△192	△200
支払利息	29	29
為替差損益 (△は益)	21	7
固定資産処分損益 (△は益)	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
土地売却損益 (△は益)	—	△53
ゴルフ会員権評価損	6	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,375	△3,862
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△438	116
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,054	△996
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	784	89
その他	1,225	349
小計	5,591	△247
利息及び配当金の受取額	192	201
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△719	△1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,036	△1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△543	△503
定期預金の払戻による収入	477	459
有形固定資産の取得による支出	△165	△623
有形固定資産の売却による収入	—	54
無形固定資産の取得による支出	△80	△131
投資有価証券の取得による支出	△5	△216
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△27	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△542	△542
その他	△28	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,097	△3,289
現金及び現金同等物の期首残高	6,776	10,873
現金及び現金同等物の期末残高	10,873	7,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業業と合わせて、空気調和、温湿度調節の技術を活かし、半導体やFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工 事 業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	67,465	5,439	72,904	—	72,904
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	35	△35	—
計	67,500	5,439	72,939	△35	72,904
セグメント利益(注) 2	2,807	34	2,842	—	2,842
セグメント資産	39,062	7,214	46,277	21,841	68,118
その他の項目					
減価償却費	412	189	601	—	601
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	351	80	431	—	431
減損損失(注) 3	2	—	2	—	2

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)2百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	設備工 事 業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	72,594	7,130	79,724	—	79,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	—	48	△48	—
計	72,643	7,130	79,773	△48	79,724
セグメント利益(注) 2	3,459	262	3,722	—	3,722
セグメント資産	42,494	6,829	49,323	18,819	68,143
その他の項目					
減価償却費	221	163	385	—	385
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	810	150	961	—	961
減損損失(注) 3	2	0	2	—	2

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減損損失の内訳は電話加入権(無形固定資産)2百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,892.85円	4,101.28円
1株当たり当期純利益	298.58円	421.05円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,861	26,191
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,861	26,191
普通株式の発行済株式数 (千株)	6,800	6,800
普通株式の自己株式数 (千株)	413	413
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	6,386	6,386

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,906	2,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	1,906	2,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,386	6,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業種別受注高・売上高・繰越高

〔連結〕

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (27. 4. 1-28. 3. 31)	当連結会計年度 (28. 4. 1-29. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	79,321	87,040	7,718
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,957	7,128	1,171
	合 計	85,278	94,169	8,890
売 上 高	設 備 工 事 事 業	67,465	72,594	5,128
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,439	7,130	1,691
	合 計	72,904	79,724	6,820
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	67,081	81,527	14,446
	機 器 製 造 販 売 事 業	3,390	3,388	△1
	合 計	70,472	84,916	14,444

〔個別〕

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (27. 4. 1-28. 3. 31)	当事業年度 (28. 4. 1-29. 3. 31)	増減
受 注 高	設 備 工 事 事 業	78,325	85,287	6,961
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,957	7,128	1,171
	合 計	84,282	92,415	8,132
売 上 高	設 備 工 事 事 業	66,674	71,686	5,011
	機 器 製 造 販 売 事 業	5,439	7,130	1,691
	合 計	72,113	78,816	6,702
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	66,673	80,274	13,600
	機 器 製 造 販 売 事 業	3,390	3,388	△1
	合 計	70,064	83,662	13,598

(2) . 役員の変動(平成29年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 機器事業部長 木 村 正 幸 (現 上席執行役員 機器事業部長)

取締役 上席執行役員 営業本部長 中 野 勉 (現 執行役員 営業本部長)

(2) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 営業本部担当 小松原 丈夫

取締役 常務執行役員 機器事業部担当 中 田 昌 男 (機器事業部顧問(非常勤)就任予定)

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

上席執行役員 営業本部 営業担当 國 元 卓 (現 営業本部 顧問)
執行役員 大阪支社 副支社長 西 岡 毅 (現 大阪支社 副支社長
兼 大阪支社 技術統括部長)

執行役員 本店 副本店長 菊 池 真 治 (現 本店 設計統括部長)
兼 本店 設計統括部長

執行役員 九州支店長 津 江 信 光 (現 九州支店長)
執行役員 技術副本部長 服 部 充 (現 技術副本部長
兼 技術本部 施工管理部長)

(2) 退任予定執行役員

上席執行役員 横浜支店担当 鈴木 和 夫 (横浜支店顧問(常勤)就任予定)
上席執行役員 内部監査室長 梶 木 士 朗 (本社顧問(常勤)就任予定)
執行役員 本店 副本店長 伊 藤 晃 (本店顧問(常勤)就任予定)

(3) 昇格

取締役 副社長執行役員 大阪支社長 中 尾 弘 昭 (現 取締役 専務執行役員 大阪支社長)
取締役 副社長執行役員 総務本部長 池 田 純 一 (現 取締役 専務執行役員 総務本部長
兼 社長室担当)

常務執行役員 本店 副本店長 新 井 治 (現 上席執行役員 本店 副本店長)
常務執行役員 名古屋支店長 尾 島 豊 三 (現 上席執行役員 名古屋支店長)
上席執行役員 東関東支店長 金 坂 正 美 (現 執行役員 東関東支店長)
取締役 上席執行役員 総務本部 財務部長 亀 田 道 也 (現 取締役 執行役員 総務本部 財務部長)
上席執行役員 北関東支店長 吉 田 伸 培 (現 執行役員 北関東支店長)

以 上

補足資料

平成29年6月29日付予定役員体制

取締役および監査役

代表取締役社長

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役

取締役 (社外)

取締役 (社外)

常任監査役 (常勤)

常任監査役 (常勤 社外)

監査役 (社外)

監査役 (社外)

高 須 康 有
中 尾 弘 昭
池 田 純 一
高 橋 好 夫
中 村 健 一
立 川 千 代
瀧 川 義 就
木 村 正 幸
亀 田 道 也
中 野 勉
井 上 幸 彦
渡 邊 啓 司
内 海 昭
福 原 孝 弘
牛 島 信
下 條 弘

執行役員 (※は、取締役兼務)

※ 社長執行役員

※ 副社長執行役員 大阪支社長

※ 副社長執行役員 総務本部長 兼 社長室担当

※ 専務執行役員 本店長

※ 常務執行役員 営業副本部長 兼 海外営業担当

※ 常務執行役員 総務副本部長 兼 総務本部総務部長
兼 総務本部法務コンプライアンス部長

※ 常務執行役員 技術本部長

常務執行役員 本店副本店長

常務執行役員 名古屋支店長

※ 常務執行役員 機器事業部長

上席執行役員 北海道支店長

上席執行役員 東関東支店長

※ 上席執行役員 総務本部財務部長

※ 上席執行役員 営業本部長

上席執行役員 北関東支店長

上席執行役員 営業本部 営業担当

執行役員 東北支店長

執行役員 営業本部環境ソリューション部長

執行役員 中国支店長

執行役員 社長室長 兼 経営企画室長

執行役員 大阪支社副支社長 兼 大阪支社技術統括部長

執行役員 本店副本店長 兼 本店設計統括部長

執行役員 九州支店長

執行役員 技術副本部長 兼 技術本部施工管理部長

高 須 康 有
中 尾 弘 昭
池 田 純 一
高 橋 好 夫
中 村 健 一
立 川 千 代
瀧 川 義 就
新 井 治
尾 島 豊 三
木 村 正 幸
大 谷 美 貴 夫
金 坂 正 美
亀 田 道 也
中 野 勉
吉 田 伸 培
國 元 卓
小 林 智
谷 惠 介
中 島 重 雄
岡 本 如 司
西 岡 毅
菊 池 真 治
津 江 信 光
服 部 充

以上